

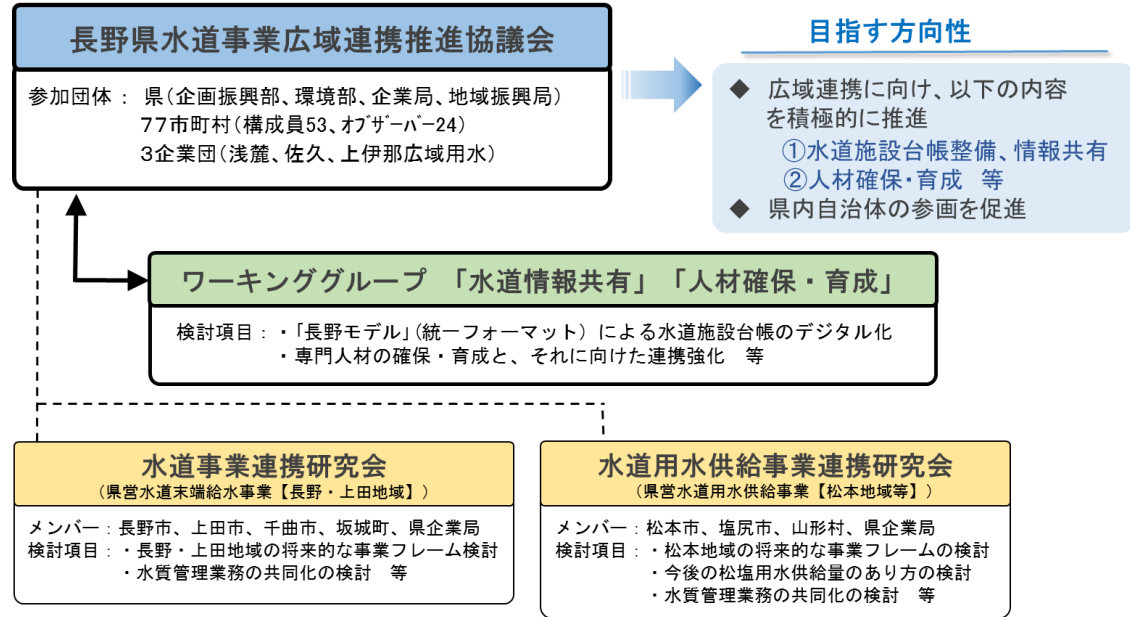
1 目的

- 本格的な人口減少社会を迎え、水需要の減少に伴う経営環境の悪化への懸念、施設の老朽化や事業の担い手不足などについては、規模の大小に関わらず県内の水道事業者共通の課題となっている。
- そこで、平成30年12月に成立した改正水道法も踏まえ、持続可能な水道事業経営の体制づくりに向けて、広域化・広域連携の推進や将来的な水道のあり方等に関して検討を行う。

2 組織体制

- (1) 設立日 令和2年10月12日
- (2) 参加団体 市町村（構成員53、オブザーバー24）
企業団（浅麓、佐久、上伊那広域）
県（企画振興部、環境部、企業局）
- (3) 所掌業務 県内の水道事業における広域連携の取組の方向性及び進捗状況等の確認・共有

年度	R2(HOP)	R3(STEP)	R4(JUMP)
協議会の取組	広域化・広域連携の推進や将来的な水道のあり方等の検討		
個々の事業者（市町村等）の取組	水道施設台帳整備、デジタル化	アセットマネジメントの実施、経営の見える化等	
広域化への取組	情報共有	広域化シミュレーション	広域化推進プラン策定



3 今後の取組予定

実務者によるワーキンググループで全県的な課題を検討 ⇨ 協議会で情報共有

① 水道施設台帳整備・情報共有

県内水道事業者等が統一様式でデジタル化した台帳を整備し、情報を共有する方向で調査・研究し、全県的な取組を促進

➡ WGにおいて長野モデルを整理し、各水道事業者が共通の施設台帳を整備

- ・水道事業の見える化、施設の統廃合シミュレーションで活用
- ・アセットマネジメントへの活用、災害時の受援への利用

② 人材確保・育成

水道工事、水質検査、公営企業会計等の専門人材の確保・育成と、中小規模の事業者を支援する組織体制の調査、研究

➡ WGにおいて個別課題を共有し、広域連携の方向性を整理

- ・専門人材の確保・育成と、それに向けた連携強化
(研修によるレベルアップ、水質検査の共同化、官民連携等)
- ・災害時等に向けた各水道事業者等の連携強化